【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本グランデ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｐｐｏｎ　Ｇｒａｎｄｅ　Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　平野　雅博
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西五丁目１番地１
【電話番号】	011－210－0073(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　矢代　俊二
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西五丁目１番地１
【電話番号】	011－211－8124
【事務連絡者氏名】	専務取締役　矢代　俊二
【縦覧に供する場所】	日本グランデ株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門四丁目３番１号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,350,806	511,747	3,655,302
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	129,852	△52,745	111,656
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	88,131	△28,740	87,353
中間包括利益又は包括利益	(千円)	90,012	△26,220	88,006
純資産額	(千円)	2,010,376	1,968,712	2,008,369
総資産額	(千円)	5,770,590	4,683,684	4,823,516
１株当たり中間(当期)純利益又は １株当たり中間純損失(△)	(円)	65.59	△21.39	65.01
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.8	42.0	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,537,864	△131,409	1,103,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372	148,645	△248
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△503,427	△143,768	△516,243
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,639,113	1,065,035	1,191,566

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善、AI関連や省力化関連などの設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な中東情勢の継続や金融情勢の動向、物価上昇の継続による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界における札幌市の新築分譲マンション市場は、建築費や人件費の高騰、地価の上昇を背景に販売価格が高止まりしている状態が続いており、高価格化が進んでおります。また、住宅ローン金利の上昇の影響や物価高などによる顧客の購入意欲の減退に対する懸念など、引き続き市場環境を注視する必要がある状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、居住用新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、媒介・仲介、買取再販、リフォームの受注などに継続して取り組んでまいりました。また、新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅用地などの新規開発にも継続して取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において、新築の分譲戸建住宅２戸の引渡となり、総引渡戸数は2戸(前年同期比53戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第４四半期連結会計期間に１物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は511,747千円(前年同期比78.2%減)、営業損失は31,801千円(前年同期は144,099千円の営業利益)、経常損失は52,745千円(前年同期は129,852千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は28,740千円(前年同期は88,131千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当中間連結会計期間における分譲マンション事業におきましては、第４四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ南郷13丁目駅前」の販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ北21条」２戸(前年同期比変動なし)の引渡を行うとともに、販売を継続しております。なお、当中間連結会計期間に「ラ・レジーナ新道東」の販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2戸(前年同期比53戸減)、売上高は95,795千円(前年同期比94.9%減)となりました。主な減少の要因は、前年同期に新築分譲マンション１物件の竣工に伴う引渡しを行ったことにより、当中間連結会計期間の引渡戸数が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

その他の売上高は20,818千円(前年同期比70.7%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は116,614千円(前年同期比94.1%減)となり、セグメント損失は52,785千円(前年同期は128,091千円のセグメント利益)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は180,573千円(前年同期比3.8%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は30,675千円(前年同期比9.8%減)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は96,052千円(前年同期比7.5%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は307,302千円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は96,758千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は73,077千円(前年同期比5.4%増)となりました。

その他の売上高は、14,753千円(前年同期比11.0%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は87,830千円(前年同期比2.2%増)となり、セグメント利益は12,333千円(前年同期比18.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,904,483千円となり、前連結会計年度末に比べて35,899千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126,531千円、売掛金及び契約資産が5,951千円それぞれ減少した一方、販売用不動産が39,152千円、仕掛販売用不動産が137,168千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,776,789千円となり、前連結会計年度末に比べて175,279千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が176,319千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,411千円となり、前連結会計年度末に比べて452千円減少いたしました。これは社債発行費が452千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,683,684千円となり、前連結会計年度末に比べて139,832千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は850,463千円となり、前連結会計年度末に比べて41,431千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が16,479千円、未払消費税等が57,655千円それぞれ減少した一方、買掛金及び工事未払金が111,539千円、契約負債が9,037千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,864,507千円となり、前連結会計年度末に比べて141,607千円減少いたしました。これは主に、社債が25,000千円、長期借入金が105,332千円、繰延税金負債が11,195千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,714,971千円となり、前連結会計年度末に比べて100,175千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は1,968,712千円となり、前連結会計年度末に比べて39,656千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失28,740千円の計上と配当金13,436千円の支払いに伴い、利益剰余金が42,176千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は42.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,065,035千円となり、前連結会計年度末に比べて126,531千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は131,409千円(前年同期は1,537,864千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上36,570千円、棚卸資産の増加額173,574千円、未払消費税等の減少額57,655千円、利息の支払額22,751千円、法人税等の支払額16,822千円の減少要因があった一方、減価償却費の計上44,495千円、売上債権及び契約資産の減少額5,951千円、仕入債務の増加額111,539千円、契約負債の増加額9,037千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は148,645千円(前年同期は372千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入151,091千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143,768千円(前年同期は503,427千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105,332千円、社債の償還による支出25,000千円、配当金の支払額13,436千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,343,600	1,343,600	札幌証券取引所 アンビシャス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,343,600	1,343,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	1,343,600	△82,726	100,000	―	82,726

(注) 2026年６月26日開催の第23回定時株主総会の決議に基づき、2026年９月30日付で減資の効力が発生し、資本金の額82,726千円（減資割合45.3%）を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。なお、払い戻しを行わない無償減資であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
雅リアルエステート株式会社	札幌市中央区大通西五丁目１番地１	350,000	26.04
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	344,000	25.60
平野　雅博	札幌市中央区	180,100	13.40
矢代　俊二	札幌市厚別区	59,300	4.41
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町二丁目24番３号	53,100	3.95
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北九条西三丁目７番地	18,800	1.39
株式会社アート不動産	松山市朝生田町七丁目４番６号	18,000	1.33
青山　泰長	西尾市米津町	16,600	1.23
米盛　公和	札幌市白石区	12,900	0.96
田畠　勉	札幌市中央区	11,000	0.81
計	―	1,063,800	79.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,343,500	13,435	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、１単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　100	―	―
発行済株式総数	1,343,600	―	―
総株主の議決権	―	13,435	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,566	1,065,035
売掛金及び契約資産	18,017	12,065
販売用不動産	―	39,152
仕掛販売用不動産	580,327	717,496
その他の棚卸資産	※ 4,978	※ 2,231
その他	73,694	68,501
流動資産合計	1,868,584	1,904,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,779	1,961,758
土地	795,984	754,114
その他（純額）	10,061	11,632
有形固定資産合計	2,903,824	2,727,505
無形固定資産	2,702	2,122
投資その他の資産	45,542	47,161
固定資産合計	2,952,069	2,776,789
繰延資産		
社債発行費	2,863	2,411
繰延資産合計	2,863	2,411
資産合計	4,823,516	4,683,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	36,685	148,225
短期借入金	318,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	210,664	210,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	20,762	4,282
賞与引当金	6,186	7,446
株主優待引当金	3,224	170
預り金	12,558	8,986
その他	150,950	102,688
流動負債合計	809,032	850,463
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	1,782,923	1,677,591
その他	98,191	86,916
固定負債合計	2,006,114	1,864,507
負債合計	2,815,147	2,714,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	100,000
資本剰余金	82,726	165,452
利益剰余金	1,740,346	1,698,169
株主資本合計	2,005,798	1,963,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	5,091
その他の包括利益累計額合計	2,571	5,091
純資産合計	2,008,369	1,968,712
負債純資産合計	4,823,516	4,683,684

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	※2 2,350,806	※2 511,747
売上原価	1,984,520	325,760
売上総利益	366,285	185,987
販売費及び一般管理費	※1 222,185	※1 217,788
営業利益又は営業損失（△）	144,099	△31,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	667	1,823
受取手数料	1,280	337
違約金収入	1,115	590
その他	3,009	1,650
営業外収益合計	6,072	4,401
営業外費用		
支払利息	17,311	21,631
社債利息	832	647
金利スワップ評価損	160	―
その他	2,014	3,066
営業外費用合計	20,319	25,345
経常利益又は経常損失（△）	129,852	△52,745
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 16,175
特別利益合計	―	16,175
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	129,852	△36,570
法人税等	41,721	△7,829
中間純利益又は中間純損失（△）	88,131	△28,740
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	88,131	△28,740

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	88,131	△28,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,519
その他の包括利益合計	1,881	2,519
中間包括利益	90,012	△26,220
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90,012	△26,220

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	129,852	△36,570
減価償却費	45,218	44,495
賞与引当金の増減額（△は減少）	148	1,260
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3,015	△3,053
受取利息及び受取配当金	△667	△1,823
金利スワップ評価損益（△は益）	160	―
支払利息	17,311	21,631
社債利息	832	647
社債発行費償却	452	452
固定資産売却益	―	△16,175
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	11,857	5,951
棚卸資産の増減額（△は増加）	884,167	△173,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,520	△57,655
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,167	△2,485
仕入債務の増減額（△は減少）	461,261	111,539
前受金の増減額（△は減少）	1,380	521
契約負債の増減額（△は減少）	△17,599	9,037
未払金の増減額（△は減少）	443	964
預り金の増減額（△は減少）	△5,300	△3,572
その他	5,485	3,060
小計	1,554,342	△95,348
利息及び配当金の受取額	667	1,823
利息の支払額	△14,786	△22,751
法人税等の支払額	△10,614	△16,822
法人税等の還付額	8,255	1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,864	△131,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△117
有形固定資産の取得による支出	―	△2,512
有形固定資産の売却による収入	―	151,091
貸付金の回収による収入	436	184
敷金及び保証金の返還による収入	37	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	148,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△372,200	―
長期借入金の返済による支出	△105,332	△105,332
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△895	―
配当金の支払額	―	△13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,427	△143,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,034,810	△126,531
現金及び現金同等物の期首残高	604,303	1,191,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,639,113	※ 1,065,035

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
建物及び構築物	58,272千円	－千円
土地	28,090	－
計	86,363	－

(中間連結貸借対照表関係)

※　その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	133千円	133千円
仕掛品	4,078	1,292
貯蔵品	767	806
計	4,978	2,231

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	81,899千円	76,212千円
賞与引当金繰入額	5,889	7,446

※２．売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である不動産分譲事業において、物件の竣工引渡しが下半期に集中しているため、上半期における売上高に比べ、下半期に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

※３．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
建物及び構築物	－千円	11,075千円
土地	－	5,099
計	－	16,175

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,639,113千円	1,065,035千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,639,113	1,065,035

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	13,436	10	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年９月30日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が82,726千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が165,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,967,532	297,367	85,905	2,350,806	―	2,350,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	8,539	8,539	△8,539	―
計	1,967,532	297,367	94,445	2,359,346	△8,539	2,350,806
セグメント利益	128,091	96,976	10,445	235,512	△91,412	144,099

(注) １．セグメント利益の調整額△91,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	116,614	307,302	87,830	511,747	―	511,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	7,408	7,408	△7,408	―
計	116,614	307,302	95,239	519,156	△7,408	511,747
セグメント利益又は損失(△)	△52,785	96,758	12,333	56,307	△88,108	△31,801

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,108千円には、セグメント間取引消去△141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,967,532	48,936	16,572	2,033,042
一定の期間にわたり移転されるサービス	―	40,438	69,332	109,771
顧客との契約から生じる収益	1,967,532	89,374	85,905	2,142,813
その他の収益（注）	―	207,993	―	207,993
外部顧客への売上高	1,967,532	297,367	85,905	2,350,806

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	116,614	54,618	11,686	182,918
一定の期間にわたり移転されるサービス	―	41,434	76,144	117,578
顧客との契約から生じる収益	116,614	96,052	87,830	300,497
その他の収益（注）	―	211,249	―	211,249
外部顧客への売上高	116,614	307,302	87,830	511,747

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	65.59円	△21.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	88,131	△28,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	88,131	△28,740
普通株式の期中平均株式数(株)	1,343,600	1,343,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日本グランデ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　村　知　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　哲　行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本グランデ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本グランデ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。